

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第15期運用報告書 (全体版) (決算日 2021年5月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年8月30日から2024年11月7日まで	
運 用 方 針	わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。 株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。 ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2021年5月7日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近 5 期の運用実績、基準価額の推移等

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期 (2019年 5 月 7 日)	10,747	105	△ 1.0	87.7	10.6	2,693
12期 (2019年11月 7 日)	11,044	365	6.2	75.9	22.4	2,502
13期 (2020年 5 月 7 日)	9,212	0	△16.6	60.4	38.3	1,799
14期 (2020年11月 9 日)	11,287	0	22.5	67.1	31.0	2,006
15期 (2021年 5 月 7 日)	11,298	2,800	24.9	71.9	26.4	1,556

(注) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末)	円	%	%	%	%
2020年11月 9 日	11,287	—	67.1	31.0	
11月末	12,046	6.7	73.2	25.7	
12月末	12,461	10.4	75.2	23.6	
2021年 1 月末	12,667	12.2	77.3	19.9	
2 月末	13,462	19.3	76.4	20.2	
3 月末	14,246	26.2	78.1	20.4	
4 月末	13,828	22.5	57.6	40.9	
期 末					
2021年 5 月 7 日	14,098	24.9	71.9	26.4	

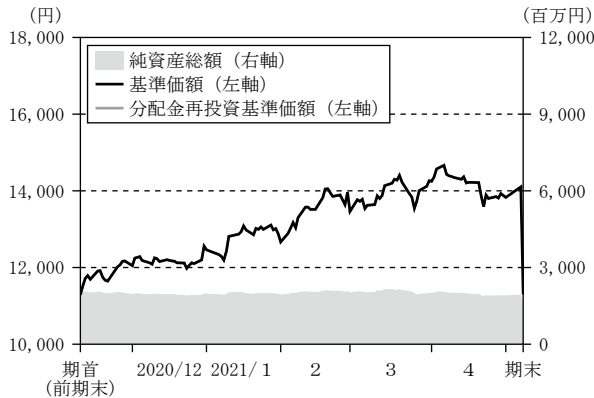
(注) 基準価額は 1 万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 基準価額等の推移



第15期首：11,287円

第15期末：11,298円（既払分配金2,800円）

騰落率：24.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことおよび、「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が、値上がりしたことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	19.2%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初は、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大し、欧州主要国都市封鎖の動きが広がったことなどから軟調な展開となりました。その後2020年12月にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化してきていることで、景気悪化への警戒感が上値を抑える一方、国内主要企業の先行きの業績予想上方修正期待、新型コロナウイルスワクチン開発による景気回復期待に加え、ECB（欧州中央銀行）理事会およびFOMC（米連邦公開市場委員会）の金融緩和政策や米追加経済対策の成立を受け堅調推移となりました。2021年1月は、緊急事態宣言再発令への警戒から下落して始まり、米国の財政出動や大型経済対策への期待が高まったことを背景に上昇に転じましたが、米国での個人投資家による投機的取引による混乱を懸念して米国株が急落したことを受けて下落しました。2月は、米追加経済対策の早期成立期待を背景とした米株式市場の上昇や日本の主要企業の2020年度10-12月期決算で国内企業業績の回復が進んでいるとの見方が強まり上昇しましたが、米長期金利が上昇したことなどから軟調な展開となりました。3月から4月中旬にかけては、米追加経済対策の成立や新型コロナウイルスワクチン接種の

進展による経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大、E T F 買入目標（年間6兆円）の削除および、買入対象から日経平均連動型を除外しT O P I X連動型のみとするなどの方針発表や米投資会社巨額損失による金融機関の損失拡大懸念に加え、米長期金利上昇や国内で新型コロナウイルス感染者急増による緊急事態宣言再発令への警戒感が高まり軟調な推移となりました。4月下旬から期末にかけては、国内4都府県で緊急事態宣言が発令されたことで、悪材料出尽くし感や新型コロナウイルスワクチン接種の進展への期待感から反発したものの、新型コロナウイルス感染拡大傾向が続いていることなどから上値の重い展開が続きました。

この結果、日経平均株価は、29,357.82円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2020年12月にかけては、人民元高米ドル安の進行や欧米で新型コロナウイルス感染が急拡大したことに加え、F O M C で金融緩和を長期間維持する方針を示したことや米国の追加経済対策の早期合意への期待感を背景に円高・米ドル安に推移しました。2021年1月から3月にかけては、米バイデン政権による財政拡大による米景気回復期待を背景とした米長期金利上昇やドル買い戻しの流れが強まり、F R B（米連邦準備制度理事会）議長の長期金利の上昇容認とも受け取れる発言や、米経済指標の改善、米追加経済対策が米議会上院で可決したことなども米ドル上昇の要因となり米ドル高円安が進行しました。4月上旬から中旬にかけては、F R B による早期引き締め観測が後退したことや米長期金利の上昇ペースに落ち着きが見られたことなどを背景に米ドルを売る動きが強まったことから米ドルが反落、円高・米ドル安が進行しました。4月下旬から期末にかけては、米バイデン政権が富裕層に対するキャピタルゲイン課税を強化するとの報道を受け、円高米ドル安に進む場面もありましたが、米長期金利の上昇とともに米ドルが反発、月末に絡んだ実需の米ドル買いも加わり米ドル高円安の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、2,800円とさせていただきます。収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2020年11月10日から2021年 5 月 7 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/11/10～2021/ 5 / 7		
	金額	比率	
平均基準価額	13,118円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	74円 (25) (46) (3)	0.561% (0.189) (0.351) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (3) (1)	0.026 (0.021) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (1) (1)	0.016 (0.005) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	79	0.603	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

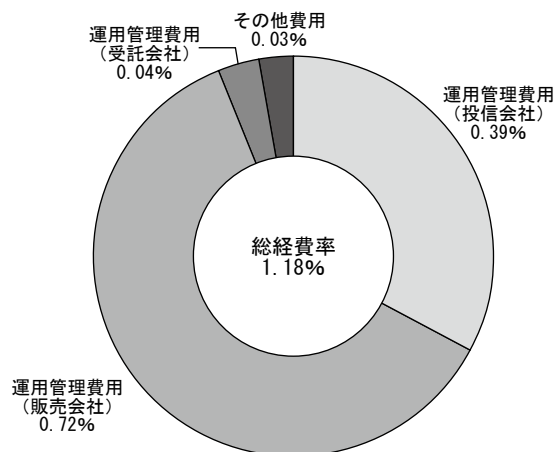
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.18%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況（2020年11月10日から2021年5月7日まで）

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,514	百万円 1,819	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建		売 建		売 建		売 建	
			新 規 買 付 額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 42 —	百万円 65 —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — 42	百万円 — 15	百万円 — —	百万円 — —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 193,978	千円 482,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2020年11月10日から2021年5月7日まで）

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	475,307千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	1,438,012千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2020年11月10日から2021年5月7日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2021年5月7日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225	百万円 411	百万円 —

（注）単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	百万円 1 —	百万円 — 4

（注）単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 645,258	千口 451,280	千円 1,133,481

（注）日本株式マザーファンド全体の受益権口数は451,280千口です。

（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2021年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,133,481	57.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	832,953	42.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,966,434	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2020年11月10日から2021年5月7日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2020年11月1日から2021年4月30日において通貨オプション取引20件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,533,984,208円
コー ル ・ ロ ー ン 等	782,181,891
日本株式マザーファンド(評価額)	1,133,481,277
コー ル ・ オ ブ シ ョ ン (買)	1,152,000
未 収 入 金	579,129,040
差 入 保 証 金	9,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	29,040,000
(B) 負 債	977,818,897
プ ッ ト ・ オ ブ シ ョ ン (売)	4,788,000
未 払 金	573,863,450
未 払 収 益 分 配 金	385,682,976
未 払 解 約 金	2,123,492
未 払 信 託 報 酬	11,252,326
未 払 利 息	520
そ の 他 未 払 費 用	108,133
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,556,165,311
元 本	1,377,439,200
次 期 繰 越 損 益 金	178,726,111
(D) 受 益 権 総 口 数	1,377,439,200口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,298円

- (注) 期首元本額 1,777,364,208円
 期中追加設定元本額 30,194,196円
 期中一部解約元本額 430,119,204円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1298円です。

損益の状況

当期 自2020年11月10日 至2021年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 112,652円
受 取 利 息	153
そ の 他 収 益 金	100
支 払 利 息	△ 112,905
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	258,608,283
売 買 益	314,747,825
売 買 損	△ 56,139,542
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	133,906,850
取 引 益	162,732,945
取 引 損	△ 28,826,095
(D) 信 託 報 酬 等	△ 11,559,106
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	380,843,375
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	131,577,933
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,987,779
(配 当 等 相 当 額)	(50,030,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,957,351)
(H) 合 計 (E + F + G)	564,409,087
(I) 収 益 分 配 金	△385,682,976
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	178,726,111
追 加 信 託 差 損 益 金	51,987,779
(配 当 等 相 当 額)	(50,190,210)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,797,569)
分 配 準 備 積 立 金	126,738,332

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,562,965円）、費用控除後の有価証券売買等損益（369,280,410円）、収益調整金（51,987,779円）および分配準備積立金（131,577,933円）より、分配対象収益は564,409,087円（1万口当たり4,097円）であり、うち385,682,976円（1万口当たり2,800円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年11月10日 ～2021年5月7日
当期分配金	2,800
(対基準価額比率)	19.861
当期の収益	2,741
当期の収益以外	58
翌期繰越分配対象額	1,297

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第15期（決算日 2021年5月7日） （計算期間 2020年11月10日から2021年5月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2021年5月7日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
11期（2019年5月7日）	円	%	%	%	百万円
	18,106	0.8	98.7	—	2,393
12期（2019年11月7日）	19,446	7.4	99.0	—	1,920
13期（2020年5月7日）	16,652	△14.4	98.5	—	1,102
14期（2020年11月9日）	21,075	26.6	99.0	—	1,359
15期（2021年5月7日）	25,117	19.2	98.7	—	1,133

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		率	率	率
期首（前期末） 2020年11月9日	円 21,075	% —	% 99.0	% —
11月末	22,397	6.3	99.0	—
12月末	23,256	10.3	99.1	—
2021年1月末	23,462	11.3	99.1	—
2月末	24,497	16.2	97.7	—
3月末	25,000	18.6	99.0	—
4月末	24,663	17.0	98.7	—
期 末 2021年5月7日	25,117	19.2	98.7	—

- (注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は19.2%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初は、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大し、欧州主要国都市封鎖の動きが広がったことなどから軟調な展開となりました。その後2020年12月にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化してきていることで、景気悪化への警戒感が上値を抑える一方、国内主要企業の先行きの業績予想上方修正期待、新型コロナウイルスワクチン開発による景気回復期待に加え、ECB（欧州中央銀行）理事会およびFOMC（米連邦公開市場委員会）の金融緩和政策や米追加経済対策の成立を受け堅調推移となりました。2021年1月は、緊急事態宣言再発令への警戒から下落して始まり、米国の財政出動や大型経済対策への期待が高まったことを背景に上昇に転じましたが、米国での個人投資家による投機的取引による混乱を懸念して米国株が急落したことを受けて下落しました。2月は、米追加経済対策の早期成立期待を背景とした米株式市場の上昇や日本の主要企業の2020年度10-12月期決算で国内企業業績の回復が進んでいるとの見方が強まり上昇しましたが、米長期金利が上昇したことなどから軟調な展開となりました。3月から4月中旬にかけては、米追加経済対策の成立や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大、ETF買入目標（年間6兆円）の削除および、買入対象から日経平均連動型を除外しTOPIX連動型のみとするなどの方針発表や米投資会社巨額損失による金融機関の損失拡大懸念に加え、米長期金利上昇や国内で新型コロナウイルス感染者急増による緊急事態宣言再発令への警戒感が高まり軟調な推移となりました。4月下旬から期末にかけては、国内4都府県で緊急事態宣言が発令されたことで、悪材料出尽くし感や新型コロナウイルスワクチン接種の進展への期待感から反発したものの、新型コロナウイルス感染拡大傾向が続いていることなどから上値の重い展開が続きました。

この結果、日経平均株価は、29,357.82円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2020年11月10日から2021年 5 月 7 日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2020/11/10～2021/ 5 / 7	
	金額	比率
平均基準価額	23,879円	
売買委託手数料	7円	0.029%
(株式)	(7)	(0.029)
合計	7	0.029

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年11月10日から2021年 5 月 7 日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2 (1.2)	千円 2,797 (-)	千株 110.8	千円 472,510

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年11月10日から2021年 5 月 7 日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	475,307千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,438,012千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄（2020年11月10日から2021年5月7日まで）

国内株式（上位10銘柄）

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
シャープ	2	2,797	1,398	ファーストリテイリング	0.4	38,897	97,242
				ソフトバンクグループ	3.3	32,611	9,882
				東京エレクトロン	0.6	29,589	49,316
				ファナック	0.6	15,544	25,907
				ダイキン工業	0.6	13,649	22,749
				アドバンテスト	1.1	11,561	10,510
				信越化学工業	0.6	11,138	18,563
				KDDI	3.3	10,989	3,330
				エムスリー	1.3	10,105	7,773
				TDK	0.6	9,129	15,216

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

（注）株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等（2020年11月10日から2021年5月7日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2021年5月7日現在）

下記は、日本株式マザーファンド全体（451,280千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業（0.1%）				
日本水産	2	1.4	749	
マルハニチロ	0.2	0.1	264	
鉱業（0.0%）				
INPEX	0.8	0.5	396	
建設業（1.8%）				
コムシスホールディングス	2	1.4	4,914	
大成建設	0.4	0.2	835	
大林組	2	1.4	1,442	
清水建設	2	1.4	1,307	
長谷工コーポレーション	0.4	0.2	304	
鹿島建設	1	0.7	1,093	
大和ハウス工業	2	1.4	4,730	
積水ハウス	2	1.4	3,179	
日揮ホールディングス	2	1.4	1,813	
食料品（3.3%）				
日清製粉グループ本社	2	1.4	2,574	
明治ホールディングス	0.4	0.2	1,376	
日本ハム	1	0.7	3,507	
サッポロホールディングス	0.4	0.2	455	
アサヒグループホールディングス	2	1.4	6,703	
キリンホールディングス	2	1.4	2,921	

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
宝ホールディングス	2	1.4	2,069	
キッコーマン	2	1.4	9,604	
味の素	2	1.4	3,200	
ニチレイ	1	0.7	1,950	
日本たばこ産業	2	1.4	2,996	
繊維製品（0.1%）				
東洋紡	0.2	0.1	138	
ユニチカ	0.2	0.1	39	
帝人	0.4	0.2	371	
東レ	2	1.4	984	
パルプ・紙（0.1%）				
王子ホールディングス	2	1.4	1,041	
日本製紙	0.2	0.1	140	
化学（7.7%）				
クラレ	2	1.4	1,716	
旭化成	2	1.4	1,677	
昭和電工	0.2	0.1	350	
住友化学	2	1.4	830	
日産化学	2	1.4	8,288	
東ソー	1	0.7	1,400	
トクヤマ	0.4	0.2	501	
デンカ	0.4	0.2	890	

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	株	数	株	数	評 価 額
		千株		千株	千円
信越化学工業		2		1.4	25,760
三井化学		0.4		0.2	716
三菱ケミカルホールディングス		1		0.7	598
宇部興産		0.2		0.1	230
花王		2		1.4	9,787
D I C		0.2		0.1	291
富士フイルムホールディングス		2		1.4	9,919
資生堂		2		1.4	11,193
日東電工		2		1.4	12,572
医薬品 (7.0%)					
協和キリン		2		1.4	4,690
武田薬品工業		2		1.4	5,145
アステラス製薬		10		7.3	12,300
大日本住友製薬		2		1.4	2,699
塩野義製薬		2		1.4	7,928
中外製薬		6		4.3	17,673
エーザイ		2		1.4	10,124
第一三共		6		4.3	12,106
大塚ホールディングス		2		1.4	6,015
石油・石炭製品 (0.2%)					
出光興産		0.8		0.5	1,367
ENEOSホールディングス		2		1.4	686
ゴム製品 (0.7%)					
横浜ゴム		1		0.7	1,485
ブリヂストン		2		1.4	6,357
ガラス・土石製品 (1.1%)					
A G C		0.4		0.2	1,018
日本板硝子		0.2		0.1	74
日本電気硝子		0.6		0.4	1,106
住友大阪セメント		0.2		0.1	361
太平洋セメント		0.2		0.1	287
東海カーボン		2		1.4	2,623
T O T O		1		0.7	4,116
日本碍子		2		1.4	2,832
鉄鋼 (0.1%)					
日本製鉄		0.2		0.1	216
神戸製鋼所		0.2		0.1	87
ジェイ エフ イー ホールディングス		0.2		0.1	160
大平洋金属		0.2		0.1	242
非鉄金属 (0.8%)					
日本軽金属ホールディングス		0.2		0.1	228
三井金属鉱業		0.2		0.1	398
東邦亜鉛		0.2		0.1	246
三菱マテリアル		0.2		0.1	265
住友金属鉱山		1		0.7	3,564
DOWAホールディングス		0.4		0.2	989
古河電気工業		0.2		0.1	298
住友電気工業		2		1.4	2,304
フジクラ		2		1.4	816
金属製品 (0.2%)					
S U M C O		0.2		0.1	272
東洋製鐵グループホールディングス		2		1.4	1,883
機械 (4.9%)					
日本製鋼所		0.4		0.2	566
オークマ		0.4		0.2	1,224
アマダ		2		1.4	1,688
小松製作所		2		1.4	4,741
住友重機械工業		0.4		0.2	641
日立建機		2		1.4	5,005
クボタ		2		1.4	3,691
荏原製作所		0.4		0.2	975

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	株	数	株	数	評 価 額
		千株		千株	千円
ダイキン工業		2		1.4	31,626
日本精工		2		1.4	1,474
NTN		2		1.4	467
ジェイテクト		2		1.4	1,498
日立造船		0.4		0.2	165
三菱重工業		0.2		0.1	334
I H I		0.2		0.1	225
電気機器 (23.0%)					
日清紡ホールディングス		2		1.4	1,209
コニカミノルタ		2		1.4	875
ミネベアミツミ		2		1.4	3,873
日立製作所		0.4		0.2	1,093
三菱電機		2		1.4	2,343
富士電機		0.4		0.2	1,022
安川電機		2		1.4	7,308
オムロン		2		1.4	11,816
ジーエス・ユアサ コーポレーション		0.4		0.2	598
日本電気		0.2		0.1	627
富士通		0.2		0.1	1,676
沖電気工業		0.2		0.1	117
セイコーエプソン		4		2.9	5,414
パナソニック		2		1.4	1,776
シャープ		—		1.4	2,563
ソニーグループ		2		1.4	14,658
T D K		2		1.4	20,524
アルプスアルパイン		2		1.4	1,825
横河電機		2		1.4	2,814
アドバンテスト		4		2.9	29,899
カシオ計算機		2		1.4	2,748
ファナック		2		1.4	37,100
京セラ		4		2.9	19,598
太陽誘電		2		1.4	6,951
S C R E E Nホールディングス		0.4		0.2	2,122
キヤノン		3		2.1	5,466
リコー		2		1.4	1,631
東京エレクトロン		2		1.4	69,874
輸送用機器 (4.3%)					
デンソー		2		1.4	9,923
川崎重工業		0.2		0.1	271
日産自動車		2		1.4	781
いすゞ自動車		1		0.7	803
トヨタ自動車		2		1.4	11,709
日野自動車		2		1.4	1,314
三菱自動車工業		0.2		0.1	30
マツダ		0.4		0.2	175
本田技研工業		4		2.9	9,744
スズキ		2		1.4	6,076
S U B A R U		2		1.4	2,911
ヤマハ発動機		2		1.4	3,943
精密機器 (3.5%)					
テルモ		8		5.8	24,006
ニコン		2		1.4	1,464
オリンパス		8		5.8	13,177
シチズン時計		2		1.4	534
その他製品 (2.0%)					
バンダイナムコホールディングス		2		1.4	11,268
凸版印刷		1		0.7	1,347
大日本印刷		1		0.7	1,577
ヤマハ		2		1.4	8,330
電気・ガス業 (0.1%)					
東京電力ホールディングス		0.2		0.1	34

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	株数	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千株	千円	千円
中部電力	0.2	0.1	137		
関西電力	0.2	0.1	109		
東京瓦斯	0.4	0.2	464		
大阪瓦斯	0.4	0.2	432		
陸運業 (1.4%)					
東武鉄道	0.4	0.2	584		
東急	1	0.7	1,001		
小田急電鉄	1	0.7	2,075		
京王電鉄	0.4	0.2	1,420		
京成電鉄	1	0.7	2,306		
東日本旅客鉄道	0.2	0.1	761		
西日本旅客鉄道	0.2	0.1	611		
東海旅客鉄道	0.2	0.1	1,624		
日本通運	0.2	0.1	882		
ヤマトホールディングス	2	1.4	4,340		
海運業 (0.1%)					
日本郵船	0.2	0.1	456		
商船三井	0.2	0.1	479		
川崎汽船	0.2	0.1	338		
空運業 (0.0%)					
ANAホールディングス	0.2	0.1	257		
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					
三菱倉庫	1	0.7	2,313		
情報・通信業 (14.3%)					
ネクソン	4	2.9	10,005		
Zホールディングス	0.8	0.5	242		
トレンドマイクロ	2	1.4	7,350		
スカパーJ SATホールディングス	0.2	0.1	45		
日本電信電話	0.8	0.5	1,423		
KDDI	12	8.7	29,397		
ソフトバンク	2	1.4	2,004		
NTTドコモ	0.2	—	—		
東宝	0.2	0.1	440		
エヌ・ティ・ティ・データ	10	7.3	12,548		
コナミホールディングス	2	1.4	9,156		
ソフトバンクグループ	12	8.7	87,000		
卸売業 (2.1%)					
双日	0.2	0.1	34		
伊藤忠商事	2	1.4	4,908		
丸紅	2	1.4	1,339		
豊田通商	2	1.4	6,986		
三井物産	2	1.4	3,494		
住友商事	2	1.4	2,184		
三菱商事	2	1.4	4,243		
小売業 (11.4%)					
J.フロント リテイリング	1	0.7	738		
三越伊勢丹ホールディングス	2	1.4	1,078		
セブン&アイ・ホールディングス	2	1.4	6,802		
高島屋	1	0.7	856		
丸井グループ	2	1.4	2,891		
イオン	2	1.4	4,289		
ファーストリテイリング	1.6	1.2	110,532		
銀行業 (0.5%)					
コンソルティア・フィナンシャルグループ	2	1.4	603		
新生銀行	0.2	0.1	163		
あおぞら銀行	0.2	0.1	243		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	1.4	844		
りそなホールディングス	0.2	0.1	46		
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	0.1	383		
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.1	395		
千葉銀行	2	1.4	992		

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	株数	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千株	千円	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	0.2	391		
静岡銀行	2	1.4	1,205		
みずほフィナンシャルグループ	0.2	0.1	161		
証券・商品先物取引業 (0.3%)					
大和証券グループ本社	2	1.4	883		
野村ホールディングス	2	1.4	798		
松井証券	2	1.4	1,220		
保険業 (0.6%)					
SOMPOホールディングス	0.5	0.3	1,275		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.4	1,301		
第一生命ホールディングス	0.2	0.1	204		
東京海上ホールディングス	1	0.7	3,794		
その他金融業 (0.5%)					
クレディセゾン	2	1.4	1,815		
日本取引所グループ	2	1.4	3,751		
不動産業 (1.2%)					
東急不動産ホールディングス	2	1.4	889		
三井不動産	2	1.4	3,440		
三菱地所	2	1.4	2,578		
東京建物	1	0.7	1,183		
住友不動産	2	1.4	5,303		
サービス業 (6.4%)					
エムスリー	4.8	3.5	25,361		
ディー・エヌ・エー	0.6	0.4	934		
電通グループ	2	1.4	4,865		
サイバーエージェント	0.4	1.1	2,363		
楽天グループ	2	1.4	1,866		
リクルートホールディングス	6	4.3	22,626		
日本郵政	2	1.4	1,307		
セコム	2	1.4	12,874		
合 計	株数・金額	千株	千株	千円	千円
	銘柄数<比率>	223銘柄	223銘柄	1,118,725	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2021年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1, 118, 725	98. 7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14, 741	1. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 133, 466	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1, 133, 466, 128円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3, 940, 840
株 式(評価額)	1, 118, 725, 560
未 収 配 当 金	10, 799, 728
(B) 負 債	2
未 払 利 息	2
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1, 133, 466, 126
元 本	451, 280, 518
次 期 繰 越 損 益 金	682, 185, 608
(D) 受 益 権 総 口 数	451, 280, 518口
1 万口当たり基準価額(C／D)	25, 117円

(注) 期首元本額 645, 258, 574円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 193, 978, 056円

(注) 1 口当たり純資産額は2. 5117円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
T & D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 451, 280, 518円

損益の状況

当期 自2020年11月10日 至2021年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12, 983, 154円
受 取 配 当 金	12, 986, 428
受 取 利 息	7
そ の 他 収 益 金	207
支 払 利 息	△ 3, 488
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	242, 597, 847
売 買 益	261, 983, 231
売 買 損	△ 19, 385, 384
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	255, 581, 001
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	714, 626, 551
(E) 解 約 差 損 益 金	△288, 021, 944
(F) 合 計(C＋D＋E)	682, 185, 608
次 期 繰 越 損 益 金(F)	682, 185, 608

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。